

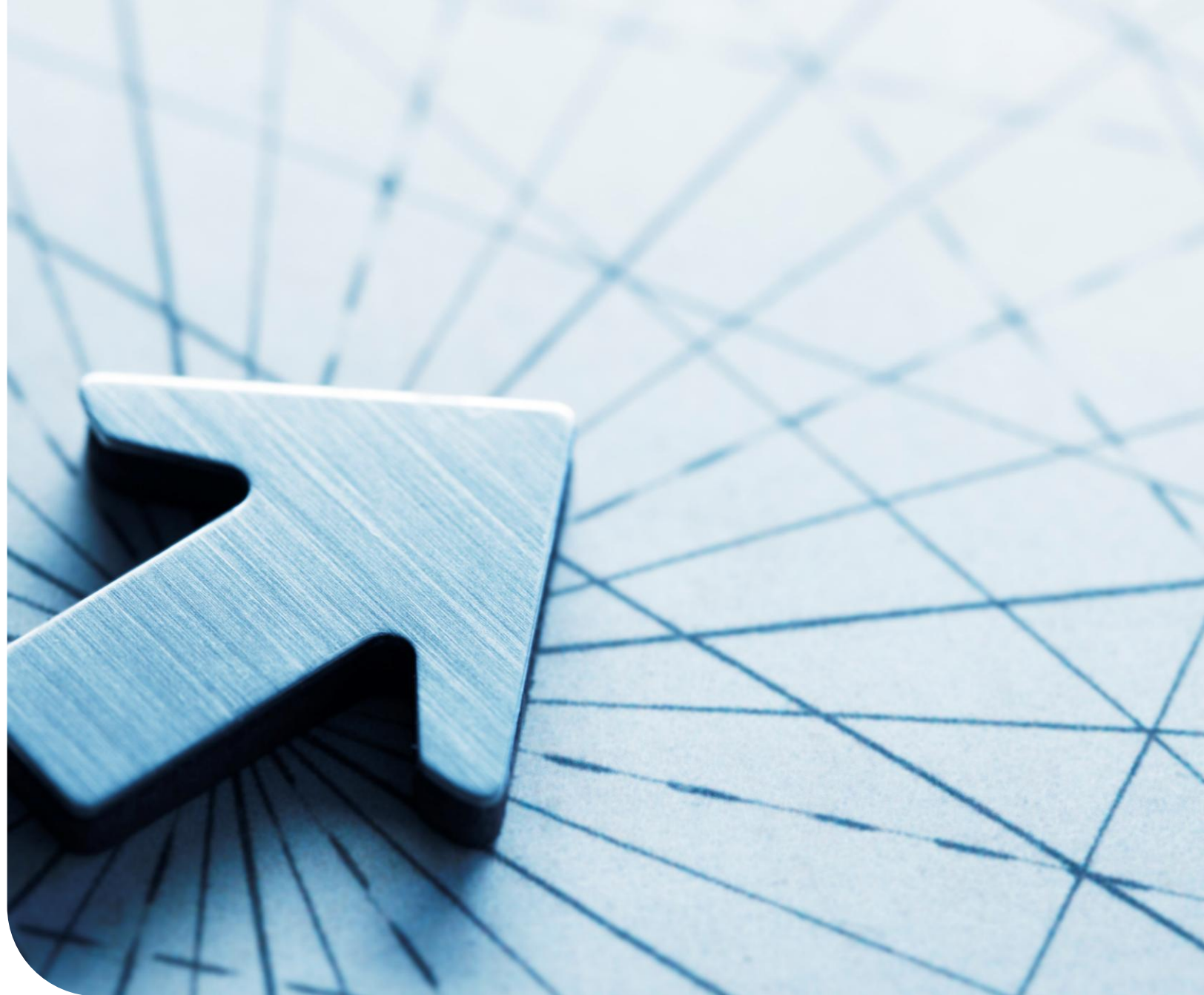


株式会社CAPITA 2025年度中間決算

概要と分析



東証スタンダード：7462



主要財務指標の 推移と分析

2026年03月期Q2 実績・前年度比較

株式会社CAPITAは、2026年3月期第2四半期において、資本コストを強く意識した成長戦略に基づき、事業ポートフォリオの再構築を実行いたしました。

具体的には、低採算であった自転車専門店事業を売却したほか、不動産事業部における資産ポートフォリオの組み換えを積極的に推進いたしました。

当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

- ・売上：10億56百万円（前年同期比 46.4%減）
- ・営業利益：13百万円（前年同期比 77.5%減）
- ・経常利益：6百万円（前年同期比 87.3%減）

一方、特別損益および法人税等調整額を加減した中間純利益は1億12百万円となり、前年同期比で169.8%の大幅増益となりました。

	2025年03月期Q2	2026年03月期Q2	増減額	増減率
売上高	1,971,692	1,056,548	-915,144	-46.41%
売上原価	1,478,930	746,479	-732,451	-49.53%
販売費及び一般管理費	432,441	296,501	-135,940	-31.44%
営業利益	60,321	13,566	-46,755	-77.51%
営業外収益	672	1,280	608	90.48%
営業外費用	6,526	7,949	1,423	21.81%
経常利益	54,466	6,897	-47,569	-87.34%
特別利益	0	139,035	139,035	—
特別損失	0	3,963	3,963	—
税引前利益	54,466	141,969	87,503	160.66%
中間期純利益	41,779	112,732	70,953	169.83%

単位：千円

売上高の動向

売上高の変動分析

2026年03月期第2四半期は前期に比べ大幅な減収となりました。

減収の原因として下記の3点があげられます。

石油事業部の減収（売上高892百万円・前年同期比12.7%減）

石油事業部としては入間大井SSに続き湯島SSを不採算のため閉鎖いたしました。

不動産事業部の減収（売上高75百万円・前年同期比87.4%減）

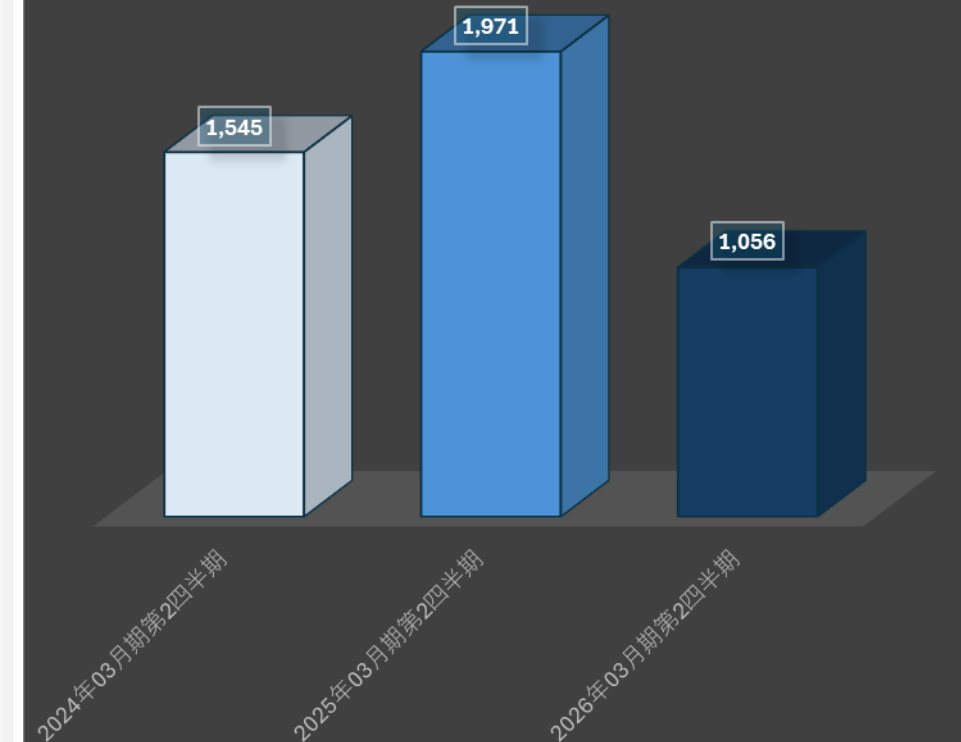
不動産事業部におきましては前期に販売用不動産の売却がありましたが、今期においては販売用不動産の売却がなかったのが原因となります。なお不動産事業部においては収益性の高い資産の取得を進めております。

専門店事業部の減収（売上高88百万円・前年同期比74.8%減）

専門店事業部におきましては、資本コストを意識した経営戦略を遂行しました。その中で、減益要因となっていた不採算店舗の積極的な閉鎖を進めましたが、最終的には事業売却という形で本事業から撤退するに至りました。

第2四半期決算3年間比較

■ 2024年03月期第2四半期 ■ 2025年03月期第2四半期 ■ 2026年03月期第2四半期



営業利益の動向

利益の変動分析

2026年03月期第2四半期は資本コストを意識した経営へ向けた過程における利益の変動があり前期に比べ大幅な減収となりました。

石油事業部の損益（営業利益48百万円・前年同期25.0%増）

石油事業部は不採算店舗の入間大井SSに続き湯島SSの閉鎖など利益率の向上に向けた構造改革により増益となりました。

不動産事業部の損益（営業利益60百万円・前年同期比27.9%減）

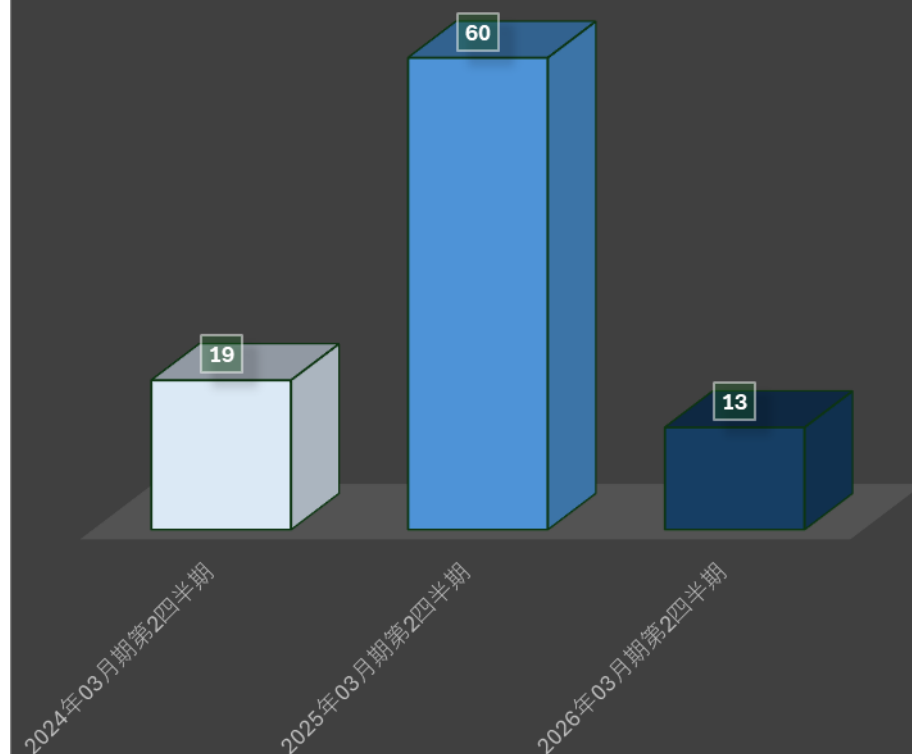
不動産事業部におきましては、第2四半期においては販売用不動産の売却益はありませんが、引き続き賃貸収入は高い稼働率に支えられています。

専門店事業部の損益（営業損失15百万円・前年同期営業利益4百万円）

専門店事業部におきましては、不採算店舗を閉鎖しましたが円安などにより価格高騰が続き新車買い替え需要が減少したため営業損失となりました。なお、専門店事業は7月1日に営業譲渡いたしました。

第2四半期決算3年間比較

■ 2024年03月期第2四半期 ■ 2025年03月期第2四半期 ■ 2026年03月期第2四半期



資本コストを意識した経営 への変革

資本コストを意識した経営への変革

不採算事業の見直し

ROA10%以上を目標に構造改革や事業の見直しを行います。

新たなビジネスへのチャレンジ

経営統合を含むM&A戦略を積極的行います。

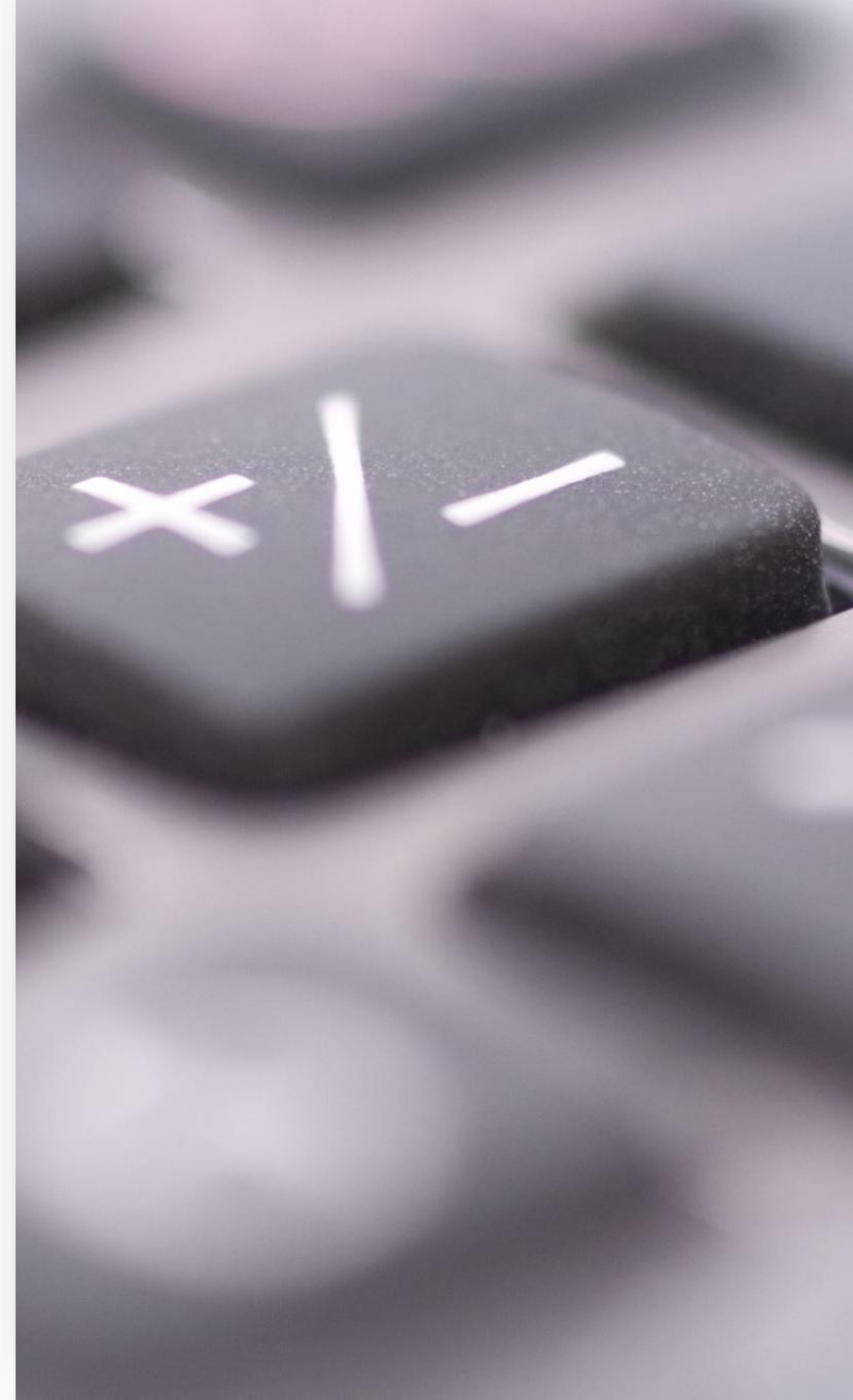
株主還元強化

株主重視への配当性向の見直し、株主優待策、IRの強化



資本コストを意識した経営への行動

日 付	内 容	カテゴリー
5/14	2025年03月期配当を6円へ増配	
5/23	専門店事業部の事業譲渡（自転車事業からの撤退）	専門店事業
6/6	株主優待制度の導入（CAPITAプレミアム優待倶楽部）	
6/23	固定資産の譲渡（茨城県神栖市）により特別利益を計上	
6/26	IR準備室の設立	
6/27	入間大井SS閉店	石油事業
7/1	宮田浩二氏（現池田泉州銀行顧問）顧問就任	
7/15	固定資産の譲渡（東京都文京区・埼玉県川口市）により特別利益を計上	不動産
7/25	固定資産の取得（神奈川県横浜市）	不動産
7/31	M&A戦略室設置	投資事業
8/13	配当予想の修正（中間配当の実施）	
8/26	代表取締役異動のお知らせ（代表取締役就任予定者 現宮田浩二顧問） 臨時株主総会後の取締役会にて承認されることが条件となります。	
8/28	固定資産の取得（東京都板橋区）	不動産
8/29	湯島SS閉店	石油事業
9/9	固定資産の取得（東京都板橋区）	不動産
9/10	2026年3月期業績予想の修正と配当予想の修正（増配）	
9/26	固定資産の取得（神奈川県横浜市）	不動産
9/30	バイオ・サイト・キャピタル株式会社の子会社化の発表	投資事業



免責事項

本資料は、当社の事業、財務、業績に関する情報を提供することを目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。投資判断は、必ずご自身の責任において行ってください。

本資料に記載されている将来の見通し（事業計画、戦略、業績予想など）は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した一定の前提および仮定のもとに作成されたものです。

しかし、これらの前提および仮定には不確実性や潜在的なリスクが含まれており、実際の事業活動の結果は、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料の見通しを更新する義務を負うものではありません。

本資料の作成にあたっては、細心の注意を払っておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料のご利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先：株式会社CAPITA IR準備室 電話：03-6277-5015 ／ メール：info@capita-inc.jp